

令和7年度 伊丹市交通事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和7年度伊丹市交通事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

種類	車両数	年間走行キロ	年間輸送人員	1日平均輸送人員
一般乗合	88両	2,748,000km	13,490,000人	36,959人

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 自動車運送事業収益		2,501,944千円
第1項 営業収益		2,220,974千円
第2項 営業外収益		280,969千円
第3項 特別利益		1千円
	支	出
第1款 自動車運送事業費用		2,498,040千円
第1項 営業費用		2,394,770千円
第2項 営業外費用		100,691千円
第3項 特別損失		2,579千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額117,369千円は、過年度分損益勘定留保資金104,099千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,270千円で補てんするものとする。）。

		收	入
第 1 款	資 本 的 収 入		140,829千円
第 1 項	企 業 債		133,600千円
第 2 項	固 定 資 産 売 却 代 金		2,200千円
第 3 項	国 庫 補 助 金		3,929千円
第 4 項	県 補 助 金		1,100千円
		支	出
第 1 款	資 本 的 支 出		258,198千円
第 1 項	建 設 改 良 費		148,198千円
第 2 項	企 業 債 償 戻 金		110,000千円

(企 業 債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 大型乗合車両更新事業等に充てるため。

限 度 額 133,600千円

起債の方法 証書借入又は証券発行による。

利 率 5.0%以内

償還の方法 借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により繰上償還をし、又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足が生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 紙 与 費	1,798,458千円
(2) 交 際 費	100千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、238,078千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、191,805千円と定める。

(重要な資産の取得)

第 10 条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種類	名 称	数 量
1 取得する資産	車両	大型乗合車両	4両

令和 7 年 2 月 17 日提出

伊丹市長 藤原保幸

令和7年度 伊丹市交通事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 自 動 車 運 送 事 業 収 益				2,501,944	
	1 営 業 収 益			2,220,974	
		1 運 輸 収 益		2,192,526	
			乗 合 旅 客 運 貨	2,192,526	乗合旅客運賃
		2 運 輸 雜 収 益		28,448	
			広 告 料	28,048	車内外広告掲載料他
			雜 収 益	400	乗車券払戻手数料
	2 営 業 外 収 益			280,969	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金		519	
			預 金 利 息	519	預金利息
		2 国 庫 補 助 金 (営 業 外)		57	
			国 庫 補 助 金 (営 業 外)	57	国庫補助金
		3 他 会 計 補 助 金 (営 業 外)		238,078	
			他 会 計 補 助 金 (営 業 外)	238,078	一般会計補助金

		4 長期前受金入 戻		27,211	
		長期前受金入 戻	27,211	国庫補助金等長期前受金戻入	
		5 雜 収 益	15,104		
		不用品売却収益	50	不用品売却収益	
		その他の収益	15,054	行政財産目的外使用料 その他収益	6,217 8,837
	3 特 別 利 益		1		
		1 過年度損益 修正益	1		
		過年度損益修正益	1	単位	

支
出

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1 自動車運送用 事業費用				2,498,040	
	1 営業費用			2,394,770	
		1 運転費		1,723,625	
			給料	599,539	一般職166名 (内、会計年度任用職員以外の職員111名)
			手当	498,405	地域手当 扶養手当 通勤手当 住居手当 管理職手当 超過勤務手当
					42,358 16,962 7,973 4,338 150 190,744

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					夜勤手当 13,127 特殊勤務手当 22,708 期末勤勉手当 191,085 児童手当 8,960
			賞与引当金繰入額	65,410	賞与引当金繰入額
			退職給付費	75,471	退職給付引当金繰入額
			法定福利費	230,240	兵庫県市町村職員共済組合事業主負担金 194,059 公務員災害補償基金負担金他 36,181
			法定福利費引当金繰入額	13,113	法定福利費引当金繰入額
			厚生福利費	1,282	職員厚生会負担金
			被服費	15,595	職員被服費
			備消品費	1,100	消耗器材及び備品費
			光熱水費	896	上下水道料金
			ガソリン費	792	車両用ガソリン
			軽油費	191,805	車両用軽油
			電気バス充電用電気料金	1,808	電気バス充電用電気料金
			油脂費	2,010	エンジンオイル他
			負担金	68	無線設備電波利用料他
			委託料	26,091	塚口バス誘導委託料他

	2 車両修繕費		113,683	
	備 消 品 費	4,360	高品位尿素水溶液購入費 バッテリー他	2,365 1,995
	部 分 品 費	33,000	乗合車両整備用部品 公用車両整備用部品	32,976 24
	タ イ ャ 費	9,000	新品タイヤ パンク修理他	8,045 955
	外 注 修 繕 費	19,500	乗合車両外注修繕	
	委 託 料	47,823	整備業務委託料 廃LLC処理委託料他	47,750 73
	3 その他の修繕費	6,368		
	建 物 修 繕 費	200	建物修繕費	
	建 物 付 属 設 備 修 繕 費	600	建物付属設備修繕費	
	構 築 物 修 繕 費	1,425	構築物修繕費	
	機 械 及 び 装 置 修 繕 費	3,610	機械及び装置修繕費	
	工 具 器 具 及 び 備 品 修 繕 費	33	工具器具及び備品修繕費	
	そ の 他 修 繕 費	500	その他修繕費	
	4 固 定 資 産 減 価 償 却 費	139,897		
	車両減価償却費	81,449	車両減価償却費	
	建物減価償却費	5,655	建物減価償却費	
	建物付属設備減価償却費	7,699	建物付属設備減価償却費	

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			構築物減価償却費	5,665	構築物減価償却費
			機械及び装置減価償却費	803	機械及び装置減価償却費
			工具器具及び備品減価償却費	38,626	工具器具及び備品減価償却費
	5 施設損害保険料			16,217	
		車両損害保険料		16,171	自動車損害保険料
		建物損害保険料		46	建物損害保険料
	6 施設使用料			1,838	
		借地料		208	バス停留所駐輪場用地借地料他
		諸施設使用料		1,630	大阪国際空港諸施設使用料他
	7 運輸管理費			271,730	
		給料		96,371	一般職25名(内、会計年度任用職員以外の職員20名)
		手当		70,856	地域手当 8,561 扶養手当 4,362 通勤手当 1,159 住居手当 336 管理職手当 2,436 超過勤務手当 21,274 管理職員特別勤務手当 72 夜勤手当 700 特殊勤務手当 235 期末勤勉手当 29,741 児童手当 1,980

		賞与引当金額	12,971	賞与引当金繰入額
		退職給付費	13,757	退職給付引当金繰入額
		法定福利費	35,483	兵庫県市町村職員共済組合事業主負担金 33,372 公務員災害補償基金負担金他 2,111
		法定福利費引当金繰入額	2,601	法定福利費引当金繰入額
		厚生福利費	186	職員厚生会負担金
		旅 費	316	職員出張旅費
		備 消 品 費	537	消耗器材及び備品費
		光 熱 水 費	656	電照塔等電気料金他
		通 信 運 搬 費	863	電話料金他
		事 故 費	5,000	自動車事故費
		手 数 料	18,942	他社ICカード清算事務手数料他
		広 告 宣 伝 費	94	事業用宣伝費
		印 刷 製 本 費	603	乗車券印刷費他
		委 託 料	12,494	I C用ネットワーク保守委託料 2,314 營繕業務委託料 3,405 運賃精算システム機器保守点検委託料 2,614 バス運行制御システム保守委託料他 4,161
	8 一 般 管 理 費		117,810	
		給 料	37,525	特別職 1名 一般職8名(内、会計年度任用職員以外の職員6名)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			手 当	24,478	地域手当 3,381 扶養手当 624 通勤手当 735 住居手当 1,008 管理職手当 3,396 超過勤務手当 2,650 管理職員特別勤務手当 1 期末勤勉手当 12,203 児童手当 480
			賞与引当金 繰入額	4,550	賞与引当金繰入額
			退職給付費	3,773	退職給付引当金繰入額
			法定福利費	13,007	兵庫県市町村職員共済組合事業主負担金 12,125 公務員災害補償基金負担金他 882
			法定福利費 引当金繰入額	908	法定福利費引当金繰入額
			厚生福利費	75	職員厚生会負担金
			旅 費	82	職員出張旅費
			備 消 品 費	2,200	消耗機材及び備品購入費 1,947 コピー使用料他 253
			光 熱 水 費	7,075	電気料金 6,450 ガス料金 17 上下水道料金 608
			通 信 運 搬 費	860	電話料金 737 郵便料金 123
			手 数 料	5,987	定期健康診断手数料他
			広 告 宣 伝 費	2,282	広告宣伝用物品製作費他

		負 担 金	6,722	兵庫県バス協会負担金 公営交通事業協会負担金 庁内 LAN 使用負担金他	961 835 4,926
		交 際 費	100	事業運営交際費	
		報 償 費	504	市バスモニター報償費他	
		委 託 料	7,562	庁舎清掃委託料 営業所売上金等輸送・精査業務委託料 財務会計システム保守委託料他	3,583 1,452 2,527
		自 動 車 重 量 税	43	公用車自動車重量税	
		保 険 料	59	動産総合保険料他	
		賃 借 料	18	輪転機リース料	
	9 資 産 減 耗 費		233		
		構 築 物 除 却 費	49	構築物除却費	
		機 械 及 び 装 置 除 却 費	183	機械及び装置除却費	
		たな卸資産減耗費	1	単位	
	10 自 動 車 重 量 税		3,369		
		自 動 車 重 量 税	3,369	乗合自動車重量税	

款	項	目	節	予 定 額	備 考
	2 営 業 外 費 用			100,691	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		1,216	
			企 業 債 利 息	1,216	地方公共団体金融機構借入分 兵庫県自治振興貸付分
		2 消 費 稅 及 び 地 方 消 費 稅		99,474	
			消 費 稅 及 び 地 方 消 費 稅	99,474	消費税及び地方消費税納付額
		3 雜 支 出		1	
			雜 支 出	1	単位
	3 特 別 損 失			2,579	
		1 固 定 資 產 売 却 損		2,578	
			車 両 売 却 損	2,578	乗合車両売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損		1	
			過 年 度 損 益 修 正 損	1	単位

資本的収入及び支出
收 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1 資本的収入				140,829	
	1 企業債			133,600	
		1 企業債		133,600	
			建設改良債	133,600	大型乗合車両更新事業債他
2 固定資産 売却代金				2,200	
		1 車両売却代金		2,200	
			車両売却代金	2,200	乗合車両売却代金
3 国庫補助金				3,929	
		1 国庫補助金		3,929	
			国庫補助金	3,929	地域公共交通確保維持改善事業費補助金
4 県補助金				1,100	
		1 県交付金		1,100	
			運輸事業振興 助成交付金	1,100	兵庫県運輸事業振興助成補助金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出				258,198	
	1 建 設 改 良 費			148,198	
		1 建 設 費		148,198	
		車両建設費		133,650	大型乗合車両更新事業費他
		構築物建設費		2,274	バス停諸施設整備事業費
		工具器具及び 備品建設費		12,274	ダイヤ編成支援システム構築事業費他
	2 企 業 債 償 還 金			110,000	
		1 企 業 債 償 還 金		110,000	
		建 設 改 良 企 業 債 償 還 金		110,000	地方公共団体金融機構借入分 兵庫県自治振興貸付分
					38,365
					71,635

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(1) 全職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	199	0	733,435	769,671	1,503,106	295,352	1,798,458
前 年 度	1	214	0	729,096	787,817	1,516,913	301,128	1,818,041
比 較	0	△ 15	0	4,339	△ 18,146	△ 13,807	△ 5,776	△ 19,583

・「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付費を含む。

・「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	夜勤手当 (千円)
	本 年 度	54,300	21,948	9,867	5,982	73	214,668	13,827
	前 年 度	61,181	23,508	10,847	5,927	91	205,761	8,431
	比 較	△ 6,881	△ 1,560	△ 980	55	△ 18	8,907	5,396
	区 分	期末勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本 年 度	315,960	22,943	5,682	11,420	0	93,001	
	前 年 度	314,296	23,793	6,336	9,560	0	118,086	
	比 較	1,664	△ 850	△ 654	1,860	0	△ 25,085	

・「期末勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。

(2) 職員区分別

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1	137	0	575,533	631,939	1,207,472	237,408	1,444,880
前年度	1	143	0	582,218	664,708	1,246,926	245,920	1,492,846
比較	0	△ 6	0	△ 6,685	△ 32,769	△ 39,454	△ 8,512	△ 47,966

手当 の内訳	区分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	夜勤手当 (千円)
	本年度	54,300	21,948	5,509	5,982	73	149,536	13,056
	前年度	61,181	23,508	6,421	5,927	91	145,922	7,927
	比較	△ 6,881	△ 1,560	△ 912	55	△ 18	3,614	5,129
	区分	期末勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	258,679	12,753	5,682	11,420	0	93,001	
	前年度	263,046	16,703	6,336	9,560	0	118,086	
	比較	△ 4,367	△ 3,950	△ 654	1,860	0	△ 25,085	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度		62	—	157,902	137,732	295,634	57,944	353,578
前年度		71	—	146,878	123,109	269,987	55,208	325,195
比較		△ 9	—	11,024	14,623	25,647	2,736	28,383

手当 の内訳	区分	通勤手当	超過勤務手当	夜勤手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当		
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	本年度	4,358	65,132	771	57,281	10,190		
	前年度	4,426	59,839	504	51,250	7,090		
	比較	△ 68	5,293	267	6,031	3,100		

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	4,339	給与改定に伴う増加分	12,595		R6給与改定の状況 改定率 平均3.0%増 実施時期 令和6年4月 期末手当 0.05月増 勤勉手当 0.05月増 実施時期 令和6年12月
		昇給に伴う増加分	3,371		
		その他の増減分	△11,627	人員減等による減分	
手当	△18,146	制度改正に伴う増減分	29,191		R7給与改定の見込 改定率 平均3.0%増 実施時期 令和7年4月 期末手当 0.05月増 勤勉手当 0.05月増 実施時期 令和7年12月
		その他の増減分	△47,337	人員減等による減分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	事務員	乗務員
令和7年1月1日現在	平均給月薪額(円)	363,096
	平均給与月薪額(円)	551,463
	平均年齢(歳)	52.1
令和6年1月1日現在	平均給月薪額(円)	354,541
	平均給与月薪額(円)	488,886
	平均年齢(歳)	50.1

(2) 初任給

令和7年1月1日現在				令和6年1月1日現在			
給料表	職種	学歴	給料月額(円)	給料表	職種	学歴	給料月額(円)
行政職	事務員	大学卒	226,700	行政職	事務員	大学卒	203,800
		短大卒	212,100			短大卒	186,000
		高校卒	199,400			高校卒	174,900
技能職	乗務員	23歳	206,100	技能職	乗務員	23歳	187,600
一般会計の制度	行政職	一般行政職	大学卒	一般会計の制度	行政職	大学卒	203,800
			短大卒			短大卒	186,000
			高校卒			高校卒	174,900
技能職	作業員	高校卒	181,100	技能職	作業員	高校卒	162,100

(3) 級 別 職 員 数

区 分	行政職給料表			技能職給料表		
	事 務 員			乗 務 員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	8	0	0.0	4	91	81.3
	7	1	3.8	3	21	18.8
	6	4	15.4	2	0	0.0
	5	0	0.0	1	0	0.0
	4	19	73.1			
	3	2	7.7			
	2	0	0.0			
	1	0	0.0			
	計	26	100.0	計	112	100.0
区 分	行政職給料表			技能職給料表		
	事 務 員			乗 務 員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	8	0	0.0	4	84	72.4
	7	1	3.7	3	32	27.6
	6	4	14.8	2	0	0.0
	5	0	0.0	1	0	0.0
	4	17	63.0			
	3	4	14.8			
	2	1	3.7			
	1	0	0.0			
	計	27	100.0	計	116	100.0

構成比数値は、四捨五入のため、端数において計とは一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
(行政職給料表) 事務員	局長・参事	次長・副参事	課長	一	係長・主査	主任	事務職員	事務職員
(技能職給料表) 乗務員					極めて高度の技能又は経験を必要とする技能労務職員	高度の技能又は経験を必要とする技能労務職員	相当の技能又は経験を必要とする技能労務職員	技能労務職員

(4) 昇給

区分		合計	事務員	乗務員
本年度	職員数 (A) (人)	137	26	111
	昇給に係る職員数 (B) (人)	82	18	64
	号給数内訳			
	2号給 (人)	0	0	0
	3号給 (人)	0	0	0
	4号給 (人)	82	18	64
前年度	5号給 (人)	0	0	0
	比率 (B) / (A) (%)	59.9	69.2	57.7
	職員数 (A) (人)	116	27	116
	昇給に係る職員数 (B) (人)	109	21	109
	号給数内訳			
	2号給 (人)	37	1	37
	3号給 (人)	0	0	0
	4号給 (人)	72	20	72
	5号給 (人)	0	0	0
	比率 (B) / (A) (%)	94.0	77.8	94.0

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	事務員	乗務員
給料総額に対する比率(%) (令和6年12月分)	0.8	0.1	1.0
支給対象職員の比率(%) (令和6年12月分)	81.9	3.8	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	5,513	5,000	5,518
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.40	(2.45) 4.70	有	
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.40	(2.45) 4.70	有	

() 内数字は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
地域手当	同じ	
扶養手当	同じ	
通勤手当	同じ	
住居手当	同じ	

令和7年度 伊丹市交通事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 9,366,000
減価償却費	139,897,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	93,001,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 4,355,000
その他引当金の増減額（△は減少）	△ 934,000
長期前受金戻入額	△ 27,211,000
受取利息及び配当金	△ 519,000
支払利息及び企業債取扱諸費	1,216,000
固定資産除却費	232,000
固定資産売却損益（△は益）	2,578,000
預託金の増減額（△は増加）	16,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 15,000,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 13,435,000
小計	166,120,000
利息及び配当金の受取額	519,000
利息の支払額	△ 1,216,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	165,423,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 134,728,000
有形固定資産の売却による収入	2,000,000
国庫補助金等による収入	5,029,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,699,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	133,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 110,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,600,000
資金増加額（又は減少額）	61,324,000
資金期首残高	838,433,225
資金期末残高	899,757,225

令和7年度 伊丹市交通事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資産の部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 車両	両	1,967,661,190		
車両減価償却累計額		△ 1,638,529,436	329,131,754	
イ 建物	物	393,145,343		
建物減価償却累計額		△ 150,069,271	243,076,072	
ウ 建物付属設備	備	123,939,646		
建物付属設備減価償却累計額		△ 79,050,952	44,888,694	
エ 構築物	物	252,558,710		
構築物減価償却累計額		△ 216,169,864	36,388,846	
オ 機械及び装置	置	156,086,755		
機械及び装置減価償却累計額		△ 145,057,783	11,028,972	
カ 工具器具及び備品		433,945,079		
工具器具及び備品減価償却累計額		△ 326,514,492	107,430,587	
キ 土地		129,987,863		
有形固定資産合計				901,932,788
(2) 投資その他の資産				
ア 出資金	金		800,000	
投資その他の資産合計				800,000
固定資産合計				902,732,788
2 流動資産				
(1) 現金預金				899,757,225
（2）未収金	金			61,000,000
（3）貯蔵品				3,057,710
（4）前払費用	用			1,710,681
（5）預託金	金			4,350,630
流動資産合計				969,876,246
資産合計				1,872,609,034

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
ア 建設改良等の財源に充てる ための企業債	<u>597,831,324</u>	
企 業 債 合 計		<u>597,831,324</u>
(2) 引 当 金		
ア 退 職 給 付 引 当 金	<u>1,270,858,431</u>	
引 当 金 合 計		<u>1,270,858,431</u>
固 定 負 債 合 計		<u>1,868,689,755</u>

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
ア 建設改良等の財源に充てる ための企業債	<u>121,980,000</u>	
企 業 債 合 計		<u>121,980,000</u>
(2) 未 払 金		<u>86,298,000</u>
(3) 引 当 金		
ア 賞 与 引 当 金	<u>82,931,000</u>	
イ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>16,622,000</u>	
引 当 金 合 計		<u>99,553,000</u>
(4) 預 り 金		<u>32,058,024</u>
流 動 負 債 合 計		<u>339,889,024</u>

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>445,347,765</u>	
繰 延 収 益 合 計	<u>△ 372,180,633</u>	<u>73,167,132</u>
負 債 合 計		<u>2,281,745,911</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		556,750,000
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 国 庫 补 助 金	17,709,330	
イ 県 补 助 金	47,881,200	
ウ 他 会 計 补 助 金	204,730,855	
エ 受 贈 財 産 評 価 額	38,905	
オ そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>20,957,992</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		291,318,282
(2) 欠 損 金		
ア 当 年 度 未 处 理 欠 損 金	<u>1,257,205,159</u>	
欠 損 金 合 計		<u>1,257,205,159</u>
剩 余 金 合 計		<u>△ 965,886,877</u>
資 本 合 計		<u>△ 409,136,877</u>
負 債 資 本 合 計		<u>1,872,609,034</u>

令和6年度 伊丹市交通事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1	營業収益		
(1)	運輸収益	1,962,214,000	
(2)	運輸雑収益	<u>26,168,000</u>	1,988,382,000
2	營業費用		
(1)	運転費	1,692,846,000	
(2)	車両修繕費	95,499,000	
(3)	その他修繕費	10,716,000	
(4)	固定資産減価償却費	172,981,000	
(5)	施設損害保険料	27,073,000	
(6)	施設使用料	1,645,000	
(7)	運輸管理費	277,778,000	
(8)	一般管理費	115,908,000	
(9)	資産減耗費	3,022,000	
(10)	自動車重量税	<u>3,507,000</u>	<u>2,400,975,000</u>
	營業損失		412,593,000
3	營業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	27,000	
(2)	国庫補助金		
(3)	他会計補助金	236,839,000	
(4)	長期前受金戻入	32,361,000	
(5)	雑収益	<u>14,099,000</u>	283,326,000

4	營業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	1,199,000		
(2)	雜支出	1,000	1,200,000	282,126,000
	経常損失			130,467,000
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>1,000</u>	1,000	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1,693,000		
(2)	過年度損益修正損	<u>1,000</u>	1,694,000	△1,693,000
	当年度純損失			132,160,000
	前年度繰越欠損金			<u>1,115,679,159</u>
	當年度未処理欠損金			<u>1,247,839,159</u>

令和6年度 伊丹市交通事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1	固	定	資	産				
(1)	有	形	固	定	資	産		
ア	車		両		1,937,713,190			
イ	建	車	両	減	価	償	却	累計額
ウ	建	物	物	△	1,644,054,436	293,658,754		
エ	構	建	物	減	価	償	却	累計額
オ	機	築	物	△	393,145,343			
カ	工	械	及	び	△ 144,414,271	248,731,072		
キ	土	機	械	及	び	123,939,646		
(2)	投	資	構	築	物	減	価	償
ア	出	其	築	物	△ 71,351,952	52,587,694		
イ	資	の	其	築	△ 211,430,864	40,034,846		
ウ	金	他	の	其	△ 159,736,755			
エ	投	資	資	の	△ 147,722,783	12,013,972		
オ	資	合	产	他	△ 422,786,079			
カ	金	計	固	の	△ 287,888,492	134,897,587		
キ	地		定	資		129,987,863		
(2)	投	資	其	他	資			
ア	出	の	他	の	資			
イ	資	資	資	資	金			
ウ	金	合	合	合	金			
(2)	流	動	資	資	資			
(1)	現	金	預	金				
(2)	未	收		金				
(3)	貯	藏		品				
(4)	前	払	費	用				
(5)	預	託		金				
	流	動	資	產	資			
	資	產	產	合	產			
	資	合	合	計	合			
	資	計	計		計			

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>578,176,324</u>	
企 業 債 合 計		<u>578,176,324</u>
(2) 引 当 金		
ア 退職給付引当金	<u>1,177,857,431</u>	
引 当 金 合 計		<u>1,177,857,431</u>
固 定 負 債 合 計		<u>1,756,033,755</u>

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>118,035,000</u>	
企 業 債 合 計		<u>118,035,000</u>
(2) 未 払 金		
(3) 引 当 金		
ア 賞 与 引 当 金	<u>87,286,000</u>	
イ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>17,556,000</u>	
引 当 金 合 計		<u>104,842,000</u>
(4) 預 り 金		
流 動 負 債 合 計		<u>32,058,024</u>
		<u>354,668,024</u>

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		
(2) 収 益 化 累 計 額		
繰 延 収 益 合 計		<u>456,959,765</u>
負 債 合 計		<u>△ 361,610,633</u>
		<u>95,349,132</u>
		<u>2,206,050,911</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		556,750,000
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 国 庫 補 助 金	17,709,330	
イ 県 補 助 金	47,881,200	
ウ 他 会 計 補 助 金	204,730,855	
エ 受 贈 財 產 評 價 額	38,905	
オ そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>20,957,992</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		291,318,282
(2) 欠 損 金		
ア 当 年 度 未 处 理 欠 損 金	<u>1,247,839,159</u>	
欠 損 金 合 計		<u>1,247,839,159</u>
剩 余 金 合 計		<u>△ 956,520,877</u>
資 本 合 計		<u>△ 399,770,877</u>
負 債 資 本 合 計		<u>1,806,280,034</u>

会計処理に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

ア. 傷却方法

定率法による。ただし、建物については、定額法による。

イ. 主な耐用年数

車両	5年
建物	10～50年
建物付属設備	6～20年
構築物	10～40年
機械及び装置	4～13年
工具器具及び備品	3～20年

(3) 引当金の計上方法

ア. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（ただし、他会計が負担すると見込まれる額と交通事業会計が他会計に対して負担すると見込まれる額は、相殺されているとみなす。）。

イ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 引当金の目的使用による取り崩し予定について

ア. 賞与引当金

当年度において、期末勤勉手当314,918,000円を支給予定のため、87,286,000円を取り崩す予定である。

イ. 法定福利費引当金

当年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として50,034,000円を支払予定のため、17,556,000円を取り崩す予定である。

3. その他

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。